



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 下迫 俊司 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	155,460	△9.0	5,672	3.2	5,595	△1.3	375	△89.3
2020年3月期	170,773	△9.9	5,497	△36.7	5,668	△35.8	3,525	△42.3

(注) 包括利益 2021年3月期 4,729百万円 (626.3%) 2020年3月期 651百万円 (△78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.68	—	0.6	4.4	3.6
2020年3月期	212.89	—	5.4	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △20百万円 2020年3月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	132,887	70,136	51.8	4,152.57
2020年3月期	122,493	66,467	53.3	3,936.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 68,813百万円 2020年3月期 65,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,693	△5,260	1,633	17,933
2020年3月期	6,042	△12,857	△112	11,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	51.00	—	43.00	94.00	1,557	44.2	2.4
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	828	220.5	1.2
2022年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		30.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	—	8,100	42.8	8,000	43.0	5,200	—	313.81

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する売上高の増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、185,000百万円(同19.0%増)であります。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	16,960,000株	2020年3月期	16,960,000株
2021年3月期	388,628株	2020年3月期	391,585株
2021年3月期	16,570,460株	2020年3月期	16,561,030株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から大きく低迷したものの、中国では早期に経済が回復し、北米や我が国でも年度後半から持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染再拡大の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域である自動車業界では、年間を通して、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の悪化から持ち直しの動きが見られたものの、第4四半期に入り、世界的な半導体不足による部品供給の乱れが生産に影響を及ぼしました。なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、第2四半期に急落したのち低水準で推移しましたが、足元では需要の戻りを背景に徐々に上昇しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、徹底した感染防止対策を講じたうえで各拠点の事業活動を継続しながら、需要変動に応じた最適生産体制の維持や、工程改善による原価低減、経費抑制等の収益改善施策を推進してまいりました。

また、第12次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づいた取り組みとして、樹脂加工製品事業では、部品の領域拡大に向けて当社グループ初となるドアライニング（ドアの内張り）の量産をスタートさせたほか、ケミカル事業では、グローバルビジネス強化を目指してインド拠点の営業を開始するなど、将来の成長に向けた戦略を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は155,460百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は5,672百万円（同3.2%増）、経常利益は5,595百万円（同1.3%減）となりました。なお、工場の操業・営業休止期間中の固定費（人件費・減価償却費等）および当感染症に対処するために直接要した費用総額2,258百万円、ならびに国内工場の減損損失2,593百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は375百万円（89.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

① 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、第1四半期において、新型コロナウイルス感染症の影響による各国の工場操業停止や減産を受け、生産台数は大きく落ち込みましたが、第2四半期以降、中国や北米が牽引する形で生産台数は急速に回復しました。しかしながら、インドやインドネシア等で感染前の水準に戻るまで時間を要していることや、第4四半期において、車載半導体の供給不足により、日本と北米を中心に主要顧客の減産の影響を受けた結果、売上高は前年同期比で減収となりました。

利益面では、中国の増産効果や北米の生産体質の向上に加えて、各拠点で生産ロス削減や要員効率の向上に取り組んだことにより減収影響を吸収し、ほぼ前年並みとなりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は93,304百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は4,579百万円（同0.6%増）となりました。

② ケミカル事業

ケミカル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、売上高はほぼ前年並みとなりました。特に、中国、国内、タイの自動車市場の回復に伴い、下期に自動車向け原材料の取引量が増加したほか、フェインケミカル分野でコロナ禍における商材の安定供給に努めた結果、既存取引先に対する販売量が増加しました。電機・電子分野ではテレワークの拡大や5G基地局需要に牽引され、5G向け、液晶向け材料等がグローバルで増加しました。

利益面では、活動経費の減少と合理化によるコスト削減効果により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は62,155百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,389百万円（同14.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は67,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,736百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が6,266百万円、受取手形及び売掛金が1,331百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は65,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が4,603百万円減少した一方、建物及び構築物(純額)が2,296百万円、株価上昇により投資有価証券が4,067百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は132,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,393百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は51,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,115百万円増加しました。これは主に短期借入金が4,522百万円、支払手形及び買掛金が1,251百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が909百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は62,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,724百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は70,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,668百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3,129百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6,279百万円増加し、17,933百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,693百万円(前年同期は6,042百万円)となりました。これは主に、減価償却費7,085百万円、税金等調整前当期純利益2,596百万円、減損損失2,593百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△5,260百万円(前年同期は△12,857百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△7,382百万円、投資有価証券の売却による収入1,641百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,633百万円(前年同期は△112百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加4,408百万円、長期借入金の返済による支出△2,630百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の環境が整備されつつあるものの、感染症の収束と景気回復にはなお時間を要するものと想定されます。

当社が属する自動車業界においても、新型コロナウイルス影響が残存することに加え、上期を中心とした車載半導体不足による減産のマイナス影響もあり、回復は緩やかなものとなる見通しです。その一方で、脱炭素社会への機運の高まりから各国が環境規制強化へと動き、電動化や自動運転の流れが加速するなど、大きな変革期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き第12次中期経営計画『MI400（2020年3月期～2022年3月期）』を推進し、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発をグループ横断で追求してまいります。また、生産体質を更に改善し、既存取引先以外の自動車メーカーも含めた販売拡大や、高付加価値部品の開発と具現化に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、CSRの観点を踏まえ、気候変動はじめ環境問題に積極的かつ着実に取り組んでまいり所存です。

現時点における2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高143,000百万円、営業利益8,100百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円を見込んでおります。また、連結業績見通しの基礎となる主要通貨の為替レートは1US\$=105円、1中国元=16.40円を想定しております。

なお、当社は、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。主な影響の内容は、ケミカル事業における代理人取引に該当する売上高の計上を総額から純額に変更するものであり、これまでの計上方法と比較して売上高は減少する見込みですが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

詳細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期実績 (A)	155,460	5,672	5,595	375
2022年3月期予想 (B) 適用後 (注1)	143,000	8,100	8,000	5,200
2022年3月期予想 (C) 適用前 (注2)	185,000	8,100	8,000	5,200
増減額 (C-A) = (D)	29,540	2,428	2,405	4,825
増減率 (D÷A)	19.0%	42.8%	43.0%	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用を基に作成した業績予想

(注2) 「収益認識に関する会計基準」等の適用前を基に作成した業績予想

※ 当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,681	17,947
受取手形及び売掛金	31,097	32,428
商品及び製品	5,297	6,104
仕掛品	2,568	3,184
原材料及び貯蔵品	3,586	4,115
その他	4,406	3,592
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	58,624	67,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,120	19,417
機械装置及び運搬具(純額)	10,517	10,265
工具、器具及び備品(純額)	5,524	5,637
土地	5,384	5,132
リース資産(純額)	148	107
建設仮勘定	7,851	3,247
有形固定資産合計	46,546	43,807
無形固定資産		
無形固定資産	1,004	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	14,186	18,254
長期貸付金	268	256
退職給付に係る資産	-	371
繰延税金資産	1,153	1,240
その他	736	594
貸倒引当金	△26	△1
投資その他の資産合計	16,318	20,715
固定資産合計	63,869	65,527
資産合計	122,493	132,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,801	21,052
電子記録債務	2,242	2,300
短期借入金	12,776	17,298
1年内返済予定の長期借入金	2,620	1,514
リース債務	139	228
未払法人税等	616	854
その他	6,736	7,800
流動負債合計	44,933	51,049
固定負債		
長期借入金	5,007	4,638
リース債務	327	604
繰延税金負債	4,369	5,279
退職給付に係る負債	557	385
資産除去債務	168	169
その他	660	625
固定負債合計	11,092	11,701
負債合計	56,025	62,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,779	4,782
利益剰余金	54,307	53,638
自己株式	△239	△237
株主資本合計	60,487	59,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,393	8,523
為替換算調整勘定	△887	△90
退職給付に係る調整累計額	△69	250
在外子会社のその他退職後給付調整額	304	305
その他の包括利益累計額合計	4,741	8,989
非支配株主持分	1,238	1,322
純資産合計	66,467	70,136
負債純資産合計	122,493	132,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	170,773	155,460
売上原価	149,556	136,092
売上総利益	21,217	19,367
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,422	4,028
運賃保管料	3,307	2,781
退職給付費用	174	182
貸倒引当金繰入額	13	△11
研究開発費	2,291	2,178
その他	5,509	4,534
販売費及び一般管理費合計	15,720	13,694
営業利益	5,497	5,672
営業外収益		
受取利息	135	114
受取配当金	432	379
為替差益	35	-
その他	193	194
営業外収益合計	796	689
営業外費用		
支払利息	502	431
持分法による投資損失	55	20
為替差損	-	217
その他	67	97
営業外費用合計	625	766
経常利益	5,668	5,595
特別利益		
固定資産売却益	85	473
投資有価証券売却益	188	1,108
補助金収入	107	296
関係会社清算益	99	-
特別利益合計	480	1,878
特別損失		
固定資産売却損	20	6
固定資産除却損	30	14
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	23	6
減損損失	495	2,593
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,258
特別損失合計	574	4,878
税金等調整前当期純利益	5,574	2,596
法人税、住民税及び事業税	1,463	2,714
法人税等調整額	482	△596
法人税等合計	1,945	2,117
当期純利益	3,629	478
非支配株主に帰属する当期純利益	103	102
親会社株主に帰属する当期純利益	3,525	375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,629	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,555	3,132
為替換算調整勘定	△1,247	796
退職給付に係る調整額	△163	320
在外子会社のその他退職後給付調整額	△9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△2,978	4,250
包括利益	651	4,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552	4,623
非支配株主に係る包括利益	98	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,737	52,459	△253	58,584
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	4,737	52,409	△253	58,534
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			3,525		3,525
連結範囲の変動			△5		△5
譲渡制限付株式報酬		41		14	55
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	41	1,897	14	1,953
当期末残高	1,640	4,779	54,307	△239	60,487

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他の退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,945	360	94	314	7,714	1,142	67,440
会計方針の変更による累積的影響額							△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,945	360	94	314	7,714	1,142	67,391
当期変動額							
剰余金の配当							△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							3,525
連結範囲の変動							△5
譲渡制限付株式報酬							55
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,551	△1,247	△163	△9	△2,972	96	△2,876
当期変動額合計	△1,551	△1,247	△163	△9	△2,972	96	△923
当期末残高	5,393	△887	△69	304	4,741	1,238	66,467

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,779	54,307	△239	60,487
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	4,779	54,307	△239	60,487
当期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益			375		375
連結範囲の変動					-
譲渡制限付株式報酬		3		1	4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	△668	1	△663
当期末残高	1,640	4,782	53,638	△237	59,824

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,393	△887	△69	304	4,741	1,238	66,467
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,393	△887	△69	304	4,741	1,238	66,467
当期変動額							
剰余金の配当							△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益							375
連結範囲の変動							-
譲渡制限付株式報酬							4
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,129	796	320	1	4,247	84	4,332
当期変動額合計	3,129	796	320	1	4,247	84	3,668
当期末残高	8,523	△90	250	305	8,989	1,322	70,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,574	2,596
減価償却費	7,943	7,085
減損損失	495	2,593
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△467
固定資産除却損	30	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△1,108
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	6
関係会社清算損益 (△は益)	△99	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△74	△94
受取利息及び受取配当金	△567	△494
補助金収入	△107	△296
支払利息	502	431
持分法による投資損益 (△は益)	55	20
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,258
売上債権の増減額 (△は増加)	1,943	△827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,640	△1,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,199	1,092
その他	△1,013	1,930
小計	8,602	13,021
利息及び配当金の受取額	571	483
利息の支払額	△484	△463
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△1,541
法人税等の支払額	△2,647	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,042	9,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	-
定期預金の払戻による収入	56	13
有形固定資産の取得による支出	△13,182	△7,382
有形固定資産の売却による収入	147	532
無形固定資産の取得による支出	△158	△85
投資有価証券の取得による支出	△122	△168
投資有価証券の売却による収入	310	1,641
補助金の受取額	214	191
関係会社貸付けによる支出	△93	-
その他	△8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,857	△5,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,498	4,408
長期借入れによる収入	1,914	1,195
長期借入金の返済による支出	△3,692	△2,630
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,622	△1,043
非支配株主への配当金の支払額	△9	△21
リース債務の返済による支出	△200	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,254	6,279
現金及び現金同等物の期首残高	18,906	11,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,653	17,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造及び販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造及び販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,929	63,844	170,773	-	170,773
セグメント間の内部売上高または振替高	242	3,432	3,675	△3,675	-
計	107,172	67,277	174,449	△3,675	170,773
セグメント利益	4,553	1,215	5,768	△271	5,497
セグメント資産	73,857	32,118	105,976	16,517	122,493
その他の項目					
減価償却費	7,418	423	7,841	102	7,943
持分法適用会社への投資額	-	46	46	-	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,539	2,561	13,101	222	13,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円には、セグメント間取引消去1,112百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,383百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額16,517百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産17,311百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△793百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,304	62,155	155,460	-	155,460
セグメント間の内部売上高または振替高	342	3,687	4,029	△4,029	-
計	93,646	65,842	159,489	△4,029	155,460
セグメント利益	4,579	1,389	5,968	△295	5,672
セグメント資産	73,978	34,496	108,475	24,412	132,887
その他の項目					
減価償却費	7,065	645	7,710	91	7,801
持分法適用会社への投資額	-	47	47	-	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,289	772	7,062	△40	7,021

- (注) 1. セグメント利益の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去1,031百万円及び各報告セグメントに
 帰属しない当社の費用△1,326百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額24,412百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産25,296百万円及び
 セグメント間の債権の相殺消去等△883百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うち中国			
64,277	57,190	45,943	48,746	29,163	558	170,773

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
19,019	14,072	7,023	5,113	13,454	7,460	0	46,546

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Manufacturing of Alabama LLC	19,086	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	17,357	樹脂加工製品事業
Honda of America Mfg., Inc.	17,135	樹脂加工製品事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
59,042	48,470	38,898	47,582	31,961	364	155,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ	うち中国				
16,074	13,184	6,527	4,469	14,548	7,586	0	43,807

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Manufacturing of Alabama LLC	16,697	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	16,240	樹脂加工製品事業
Honda of America Mfg., Inc.	13,302	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	495	-	-	495

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	2,165	428	-	2,593

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	3,936.96円	4,152.57円
1株当たり当期純利益	212.89円	22.68円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,525	375
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	3,525	375
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,561	16,570

（重要な後発事象）

該当事項はありません。